

平成28年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第24号
平成29年8月7日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 堀内 賢 市

石巻地方広域水道企業団
監査委員 阿部 欽一郎

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、堀内賢市監査委員は、平成29年6月30日から本審査に関与しました。

平成28年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日～平成29年8月7日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、平成28年度の決算審査を実施するに当たり、平成28年度から「石巻地方広域水道企業団の簡易水道事業を上水道事業に統合することに伴う関係条例の整理に関する条例」を平成28年4月1日付けで施行したことに伴い、平成28年度決算と平成27年度決算の数値を比較するには、平成27年度においても上水道事業と簡易水道事業の決算書類及び附属書類の数値を合算したうえで、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、64億2,964万6,128円（執行率101.28%）で、予算額63億4,858万1,000円に対し、差引き8,106万5,128円の増となっている。

また、収益的支出（表2）の決算額は、52億5,983万7,186円（執行率92.65%）であり、これを予算額56億7,730万4,400円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す予算繰越額2,229万1,200円を差引いた額、3億9,517万6,014円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は50億5,843万6,621円（執行率100.36%）であり、水道料金が収益的収入の77.82%を占めている。

営業外収益の決算額は、8億4,860万2,162円（執行率104.74%）で収益的収入の13.20%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億8,067万8,644円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金74万1,612円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億1,278万5,067円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金716万4,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金766万3,419円及び、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金4,105万2,260円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金651万2,666円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金475万9,620円である。

長期前受金戻入6億4,342万5,600円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、5億2,260万7,345円（執行率104.89%）で収益的収入の8.13%を占め、その主なものは関係市負担金、国庫補助金と固定資産売却益及びその他特別利益である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等9,649万9,965円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費に係る国庫補助金5,301万5,000円である。固定資産売却益は2万9,506円である。その他特別利益は3億7,306万2,874円である。

また、営業費用の決算額は、45億3,292万1,178円（執行率94.28%）で収益的支出の86.18%を占め、その主なものは人件費（構成比率15.82%）、薬品費（構成比率2.08%）、動力費（構成比率4.59%）、修繕費（構成比率6.13%）、諸経費（構成比率20.49%）及び減価償却費（構成比率35.49%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

等である。

営業外費用の決算額は、5億6,789万3,185円（執行率99.86%）で収益的支出の10.80%を占め、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率3.68%）、雑支出（構成比率2.96%）及び消費税（構成比率4.16%）である。

特別損失の決算額は、1億5,902万2,823円（執行率56.60%）で収益的支出の3.02%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不能欠損処分の件数、月数及び金額については、平成28年度末において対象となる期間が平成22年度（平成23年2月から平成23年3月分）及び平成23年度（平成23年4月から平成24年2月分）であり、東日本大震災の発生により一時的な増加となっている。

表1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,348,581,000	100.00	6,429,646,128	100.00	81,065,128	101.28
営 業 収 益	5,040,170,000	79.39	5,058,436,621	78.67	18,266,621	100.36
水 道 料 金	4,994,077,000	78.67	5,003,942,948	77.82	9,865,948	100.20
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手 数 料	32,573,000	0.51	32,096,400	0.50	△ 476,600	98.54
雑 収 益	13,510,000	0.21	22,397,273	0.35	8,887,273	165.78
営 業 外 収 益	810,164,000	12.76	848,602,162	13.20	38,438,162	104.74
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,025,000	0.02	1,289,993	0.02	264,993	125.85
雑 収 益	19,559,000	0.31	23,207,925	0.36	3,648,925	118.66
関 係 市 負 担 金	193,824,000	3.05	180,678,644	2.81	△ 13,145,356	93.22
長 期 前 受 金 戻 入	595,756,000	9.38	643,425,600	10.01	47,669,600	108.00
特 別 利 益	498,247,000	7.85	522,607,345	8.13	24,360,345	104.89
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	29,506	0.00	28,506	2,950.60
関 係 市 負 担 金	95,737,000	1.51	96,499,965	1.50	762,965	100.80
国 庫 補 助 金	24,282,000	0.38	53,015,000	0.83	28,733,000	218.33
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	378,226,000	5.96	373,062,874	5.80	△ 5,163,126	98.63

表2

収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
事業費用	5,677,304,400	100.00	5,259,837,186	100.00	22,291,200	395,176,014	92.65
営業費用	4,807,702,000	84.68	4,532,921,178	86.18	0	274,780,822	94.28
人件費	844,736,000	14.88	831,940,155	15.82	0	12,795,845	98.49
薬品費	119,195,661	2.10	109,622,915	2.08	0	9,572,746	91.97
材料費	62,288,938	1.10	49,641,718	0.94	0	12,647,220	79.70
動力費	274,928,702	4.84	241,496,442	4.59	0	33,432,260	87.84
修繕費	408,870,733	7.20	322,460,827	6.13	0	86,409,906	78.87
諸経費	1,154,424,966	20.33	1,077,698,843	20.49	0	76,726,123	93.35
減価償却費	1,908,639,000	33.62	1,866,695,467	35.49	0	41,943,533	97.80
資産減耗費	34,618,000	0.61	33,364,811	0.64	0	1,253,189	96.38
営業外費用	568,663,000	10.02	567,893,185	10.80	0	769,815	99.86
支払利息及び 企業債取扱諸費	194,103,814	3.42	193,540,390	3.68	0	563,424	99.71
雑支出	155,791,786	2.75	155,585,395	2.96	0	206,391	99.87
消費税	218,767,400	3.85	218,767,400	4.16	0	0	100.00
特別損失	280,939,400	4.95	159,022,823	3.02	22,291,200	99,625,377	56.60
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災害による損失	280,937,400	4.95	159,022,823	3.02	22,291,200	99,623,377	56.60
過年度損益修正損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
予備費	20,000,000	0.35	0	0.00	0	20,000,000	0.00

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円，消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水 道 料 金	1,050	2,015	5,986,992

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表4）の決算額は、37億8,064万6,334円（執行率73.66%）で、予算額51億3,266万1,319円に対し、差引き13億5,201万4,985円の減となっている。

資本的支出（表5）の決算額は、38億8,481万487円（執行率43.36%）であり、これを予算額89億6,001万9,828円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す継続費通次繰越額及び予算繰越額46億2,770万9,141円を差引いた額、4億4,750万200円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、通次繰越額については、建設改良費で蛇田浄水場移転復旧事業費26億9,319万2,621円である。地方公営企業法第26条第1項の規定による予算繰越額については、建設改良費で災害復旧事業費の9億2,051万4,240円及び改良費の10億1,400万2,280円、合計19億3,451万6,520円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億416万4,153円は、繰越工事資金2,365万5,312円及び過年度分消費税資本的収支調整額8,050万8,841円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、37億8,064万6,334円（執行率73.66%）であり、企業債（構成比率32.37%）は、蛇田浄水場移転復旧事業債で12億2,380万円である。

水道加入金（構成比率2.09%）は、7,900万7,400円である。

出資金（構成比率0.83%）は、上水道広域化対策経費出資金3,148万2,623円で、石巻市が2,519万2,395円、東松島市が629万228円である。

工事負担金（構成比率5.41%）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で2億433万4,469円である。

関係市負担金（構成比率15.30%）は5億7,850万3,718円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「建設消火栓設置等経費」1,159万7,752円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金2億1,264万2,348円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,535万8,551円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金103万2,000円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金2億9,217万8,794円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,330万3,038円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金2,239万1,235円である。

補助金（構成比率44.00%）は、16億6,349万7,000円である。

資本的支出の決算額は、38億8,481万487円（執行率43.36%）で、これを予算額89億6,001万9,828円から差引いた額から、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費通次繰越額及び予算繰越額46億2,770万9,141円を差引いた額4億4,750万200円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は38.36%で、資本的支出に占める決算額の割合は80.92%となり、内訳は次のとおりである。

簡易水道統合施設整備事業費の決算額は、337万7,160円（構成比率0.09%）で、蛤浜ポンプ場外1箇所場内整備工事である。

災害復旧事業費の決算額は、9億6,175万7,120円（構成比率24.76%）で、送水施設費として網地島系（池ノ浜）送水管布設替工事及び万石橋送・配水管添架替工事等、配水施設費では長面系配水管布設工事（その2）、及び魚町地区配水管布設替工事（その4）等である。

蛇田浄水場移転復旧事業費の決算額は、13億8,499万7,380円（構成比率35.65%）である。

改良費の決算額は、7億8,443万8,468円（構成比率20.19%）で、送水施設費として小松系送水管布設替工事等で、配水施設費では四番谷地貞山三丁目2号線配水管布設替工事及び亀ヶ森一号線配水管布設替工事が主なものであり、予算額に対する執行率は40.56%となっている。

メーター設備費は、676万8,570円（構成比率0.18%）である。

企業債償還金の決算額は、7億3,981万7,641円（構成比率19.04%）で執行率は100%である。

水道加入金返還金は、159万840円（構成比率0.04%）で執行率は29.22%である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）
- ※ 不納欠損処分 of 年度別推移（表7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※ 参 考 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 収 入	5,132,661,319	100.00	3,780,646,334	100.00	△ 1,352,014,985	73.66	-
企 業 債	1,117,800,000	21.78	1,223,800,000	32.37	106,000,000	109.48	-
水 道 加 入 金	108,024,000	2.10	79,007,400	2.09	△ 29,016,600	73.14	-
出 資 金	31,482,000	0.61	31,482,623	0.83	623	100.00	-
工 事 負 担 金	244,157,507	4.76	204,334,469	5.41	△ 39,823,038	83.69	-
関 係 市 負 担 金	882,724,812	17.20	578,503,718	15.30	△ 304,221,094	65.54	-
補 助 金	2,748,472,000	53.55	1,663,497,000	44.00	△ 1,084,975,000	60.52	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	21,124	0.00	20,124	2,112.40	-

(注1) 資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成27年度予算繰越額に係る財源充当額 104,936,507 円を含む。

(注2) 資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成27年度予算繰越額及び継続費通次繰越額に係る財源充当額 159,967,812 円を含む。

(注3) 資本的収入，補助金の予算現額には，平成27年度予算繰越額及び継続費通次繰越額に係る財源充当額 741,833,000 円を含む。

表5

資 本 的 支 出 の 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		継 続 費 通 次 繰 越 額 及 び 予 算 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 本 的 支 出	8,960,019,828	100.00	3,884,810,487	100.00	4,627,709,141	447,500,200	43.36
建設改良費	8,194,756,828	91.46	3,143,402,006	80.92	4,627,709,141	423,645,681	38.36
簡易水道統合 施設整備事業費	36,099,027	0.40	3,377,160	0.09	0	32,721,867	9.36
災害復旧事業費	2,135,571,560	23.84	961,757,120	24.76	920,514,240	253,300,200	45.04
蛇田浄水場移転 復旧事業費	4,078,190,001	45.52	1,384,997,380	35.65	2,693,192,621	0	33.96
改 良 費	1,933,967,932	21.58	784,438,468	20.19	1,014,002,280	135,527,184	40.56
メーター設備費	8,865,000	0.10	6,768,570	0.18	0	2,096,430	76.35
固定資産取得費	2,063,308	0.02	2,063,308	0.05	0	0	100.00
企業債償還金	739,819,000	8.26	739,817,641	19.04	0	1,359	100.00
水道加入金返還金	5,444,000	0.06	1,590,840	0.04	0	3,853,160	29.22
予 備 費	20,000,000	0.22	0	0.00	0	20,000,000	0.00

(注1) 資本的支出，建設改良費，簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，平成27年度継続費通次繰越額 36,099,027 円を含む。

(注2) 資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成27年度予算繰越額 1,021,471,560 円を含む。

(注3) 資本的支出，建設改良費，蛇田浄水場移転復旧事業費の予算現額には，平成27年度継続費通次繰越額 540,946,001 円を含む。

(注4) 資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成27年度予算繰越額 356,727,240 円を含む。

表6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,429,646,128	6,426,671,499	6,398,533,758	2,974,629	0.05
	営業収益	5,058,436,621	5,046,298,464	5,074,529,287	12,138,157	0.24
	営業外収益	848,602,162	920,532,484	839,435,053	△ 71,930,322	△ 7.81
	特別利益	522,607,345	459,840,551	484,569,418	62,766,794	13.65
支 出	事業費用	5,259,837,186	5,582,607,527	6,542,207,073	△ 322,770,341	△ 5.78
	営業費用	4,532,921,178	4,649,151,141	4,528,083,986	△ 116,229,963	△ 2.50
	営業外費用	567,893,185	745,361,276	458,448,646	△ 177,468,091	△ 23.81
	特別損失	159,022,823	188,095,110	1,555,674,441	△ 29,072,287	△ 15.46

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	平成 2 6 年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水 道 料 金	5,986,992	3,109,284	3,258,708	2,877,708	92.55

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	平成 2 6 年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	資 本 的 収 入	3,780,646,334	4,025,076,080	2,722,245,158	△ 244,429,746	△ 6.07
	企 業 債	1,223,800,000	249,300,000	136,900,000	974,500,000	390.89
	水 道 加 入 金	79,007,400	81,984,840	134,490,810	△ 2,977,440	△ 3.63
	出 資 金	31,482,623	46,798,001	64,399,043	△ 15,315,378	△ 32.73
	工 事 負 担 金	204,334,469	138,223,899	169,072,429	66,110,570	47.83
	関 係 市 負 担 金	578,503,718	631,353,256	508,976,876	△ 52,849,538	△ 8.37
	補 助 金	1,663,497,000	2,876,896,508	1,708,406,000	△ 1,213,399,508	△ 42.18
	固 定 資 産 売 却 代 金	21,124	519,576	0	△ 498,452	△ 95.93

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
支 出	資 本 的 支 出	3,884,810,487	4,058,137,666	5,682,770,734	△ 173,327,179	△ 4.27
	建設改良費	3,143,402,006	3,311,748,621	4,919,367,364	△ 168,346,615	△ 5.08
	企業債償還金	739,817,641	745,202,305	761,696,070	△ 5,384,664	△ 0.72
	水道加入金返還金	1,590,840	1,186,740	1,707,300	404,100	34.05
収入支出差引額		△ 104,164,153	△ 33,061,586	△ 3,005,018,751	△ 71,102,567	△ 215.06
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	0	1,507,853,364	0	-
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	740,670,740	0	-
	繰越工事資金	23,655,312	20,837,863	488,311,664	2,817,449	13.52
	過年度分消費税資本的収支調整額	80,508,841	0	0	80,508,841	皆増
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	12,223,723	268,182,983	△ 12,223,723	皆減
	合 計	104,164,153	33,061,586	3,005,018,751	71,102,567	215.06

(注) 平成28年度の決算に際しては、資本的収入額が資本的支出額に不足する額104,164,153円は、繰越工事資金23,655,312円及び過年度分消費税資本的収支調整額80,508,841円で補てんされている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」（表9）のとおりで、総収益60億5,097万7,622円に対し総費用は49億2,850万1,143円であり、差引き11億2,247万6,479円の純利益が生じた。

これを前年度と比較すると、総収益で114万7,480円（増減率0.02%）増加し、総費用では2億3,309万7,690円（増減率4.52%）の減少となっている。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口18万7,171人に対し、給水人口18万6,558人、給水普及率99.67%となっている。

年間総配水量は、2,428万497 m^3 で、そのうち有収水量は2,101万683 m^3 （86.53%）、無収水量は326万9,814 m^3 （13.47%）で、全体の有効水量2,247万2,506 m^3 （92.55%）となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万801 m^3 に対し、1日最大配水量7万6,819 m^3 、最大稼働率は69.33%、また、1日平均配水量は6万6,340 m^3 、施設利用率は59.87%となっている。前年度と比較し最大稼働率で2.47ポイント減少しているが、施設利用率で0.34ポイント、負荷率では3.45ポイントそれぞれ増加している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,428万497 m^3 となり、前年度と比較し11万864 m^3 、率にして0.46%の増加である。

有収水量2,101万683 m^3 は、前年度と比較し3万7,632 m^3 、率にして0.18%増加しているが、給水収益の基となる有収率は86.53%となり、前年度と比較し0.24ポイント減少している。

給水収益は50億394万2,948円（税込み）となり、前年度と比較し2,159万7,511円、率にして0.43%の増加である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は220円54銭で前年度と比較し56銭（増減率0.25%）増加し、給水原価は196円71銭で前年度と比較し6円23銭（増減率3.07%）減少している。給水原価が減少した要因は、資本費が1円83銭、人件費で44銭増加したものの、物件費・その他が8円50銭減少したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息9円21銭が4.68%、減価償却費58円22銭が29.60%、人件費39円58銭が20.12%、動力費、修繕費等その他の費用が89円70銭で45.60%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で15.97%、利息で4.18%となっており、前年度と比較すると元金で0.18ポイント、利息で0.29ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員1人当たりの給水人口は1,712人、有収水量は19万2,759 m³、営業収益は4,300万8,000円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で76人（増減率4.25%）、有収水量で6,984 m³（増減率3.50%）及び営業収益で153万8,000円（増減率3.45%）それぞれ減少している。

表9

比較損益

借		方					
		平成28年度(A)		平成27年度(B)		比較(A)-(B)	
科目	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		営業費用		4,411,908,307	89.52	4,529,705,067	87.76
	原水及び浄水費	844,209,666	17.13	840,590,507	16.29	3,619,159	0.43
	配水及び給水費	965,257,865	19.58	951,929,548	18.44	13,328,317	1.40
	受託工事費	20,000	0.00	22,000	0.00	△2,000	△9.09
	総係費	702,382,898	14.25	667,819,957	12.94	34,562,941	5.18
	減価償却費	1,866,695,467	37.88	1,894,360,663	36.70	△27,665,196	△1.46
	資産減耗費	33,342,411	0.68	174,982,392	3.39	△141,639,981	△80.95
営業外費用		364,514,941	7.40	451,416,604	8.74	△86,901,663	△19.25
	支払利息及び 企業債取扱諸費	193,540,390	3.93	206,410,272	4.00	△12,869,882	△6.24
	雑支出	170,974,551	3.47	245,006,332	4.74	△74,031,781	△30.22
特別損失		152,077,895	3.08	180,477,162	3.50	△28,399,267	△15.74
	災害による損失	152,077,895	3.08	180,477,162	3.50	△28,399,267	△15.74
小計		4,928,501,143	100.00	5,161,598,833	100.00	△233,097,690	△4.52
当年度純損益		1,122,476,479	—	888,231,309	—	234,245,170	26.37
合計		6,050,977,622	—	6,049,830,142	—	1,147,480	0.02
内 訳	通常事業費分	5,898,899,727	—	5,869,352,980	—	29,546,747	0.50
	災害対策関係分 (災害による損失)	152,077,895	—	180,477,162	—	△28,399,267	△15.74

計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比 較 (A) - (B)	
		平成 2 8 年 度 (A)	平成 2 7 年 度 (B)	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益		4,687,877,540	77.47	4,677,351,227	77.31	10,526,313	0.23
	給 水 収 益	4,633,623,989	76.57	4,613,624,816	76.26	19,999,173	0.43
	そ の 他 営 業 収 益	54,253,551	0.90	63,726,411	1.05	△ 9,472,860	△ 14.86
営 業 外 収 益		840,492,737	13.89	912,638,364	15.09	△ 72,145,627	△ 7.91
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,289,993	0.02	834,171	0.02	455,822	54.64
	雑 収 益	23,452,949	0.39	13,983,052	0.23	9,469,897	67.72
	関 係 市 負 担 金	172,324,195	2.85	173,046,741	2.86	△ 722,546	△ 0.42
	長 期 前 受 金 戻 入	643,425,600	10.63	724,774,400	11.98	△ 81,348,800	△ 11.22
特 別 利 益		522,607,345	8.64	459,840,551	7.60	62,766,794	13.65
	固 定 資 産 売 却 益	29,506	0.00	2,041,230	0.03	△ 2,011,724	△ 98.55
	関 係 市 負 担 金	96,499,965	1.59	113,585,632	1.88	△ 17,085,667	△ 15.04
	国 庫 補 助 金	53,015,000	0.88	14,562,000	0.24	38,453,000	264.06
	そ の 他 特 別 利 益	373,062,874	6.17	329,651,689	5.45	43,411,185	13.17
合 計		6,050,977,622	100.00	6,049,830,142	100.00	1,147,480	0.02

表10

経 営 成 績 の 状 況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較(A) - (B)		
			増 減 額	増減率	
水 道 事 業	総収益(ア)	6,050,977,622	6,049,830,142	1,147,480	0.02
	総費用(イ)	4,928,501,143	5,161,598,833	△ 233,097,690	△ 4.52
	純損益(ア) - (イ)	1,122,476,479	888,231,309	234,245,170	26.37
	収支比率(ア) / (イ)	122.78	117.21	—	—

表 1 1

業 務 量

平成29年3月31日現在

区 分	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	187,245	188,508	△ 1,263	△ 0.67
給水区域内人口	人	187,171	188,428	△ 1,257	△ 0.67
計画給水人口	人	189,160	213,120	△ 23,960	△ 11.24
給水人口	人	186,558	187,786	△ 1,228	△ 0.65
給水普及率	%	99.67	99.66	0.01	0.01
給水戸数	戸	76,319	75,780	539	0.71
給水栓数	栓	79,492	78,837	655	0.83
配水量	m ³	24,280,497	24,169,633	110,864	0.46
1日最大配水量	m ³	76,819	79,649	△ 2,830	△ 3.55
1日平均配水量	m ³	66,340	66,037	303	0.46
1人1日最大配水量	ℓ	412	424	△ 12	△ 2.83
1人1日平均配水量	ℓ	356	352	4	1.14
有収水量	m ³	21,010,683	20,973,051	37,632	0.18
1日平均有収水量	m ³	57,406	57,303	103	0.18
1人1日平均有収水量	ℓ	308	305	3	0.98
有収率	%	86.53	86.77	△ 0.24	△ 0.28
無収水量	m ³	3,269,814	3,196,582	73,232	2.29
有効水量	m ³	1,461,823	1,820,572	△ 358,749	△ 19.71
無効水量	m ³	1,807,991	1,376,010	431,981	31.39
有効水量の総量	m ³	22,472,506	22,793,623	△ 321,117	△ 1.41
有効率	%	92.55	94.31	△ 1.76	△ 1.87
供給単価 (消費税込み)	円	238.16	237.56	0.60	0.25
給水収益 (消費税込み)	円	5,003,942,948	4,982,345,437	21,597,511	0.43

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表12

施設の利用状況

区分		単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)	平成27年度 全国平均
水道施設	1日最大配水量	m ³	76,819	79,649	△ 2,830	77,815
	1日平均配水量	m ³	66,340	66,037	303	66,358
	1日配水能力	m ³	110,801	110,938	△ 137	106,440
	最大稼働率	%	69.33	71.80	△ 2.47	73.11
	施設利用率	%	59.87	59.53	0.34	62.34
	負荷率	%	86.36	82.91	3.45	85.28
計算式						
	最大稼働率		$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	×100		
	施設利用率		$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	×100		
	負荷率		$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	×100		

(注) 平成27年度全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表 1 3

業 務 実 績 の 年 度 別 推 移

区 分		単 位	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	平成 2 6 年度	比 較 (A) - (B)
水	年間総配水量 (ア)	m ³	24,280,497	24,169,633	24,941,832	110,864
	指 数	%	97.35	96.90	100.00	—
道	有 収 水 量 (イ)	m ³	21,010,683	20,973,051	21,074,156	37,632
	指 数	%	99.70	99.52	100.00	—
事	有収率 (イ) / (ア)	%	86.53	86.77	84.49	△ 0.24
	指 数	%	102.41	102.70	100.00	—
業	給水収益 (消費税込み)	円	5,003,942,948	4,982,345,437	4,987,648,397	21,597,511
	指 数	%	100.33	99.89	100.00	—

(注) 平成 2 7・2 8 年度指数は、平成 2 6 年度を 1 0 0 %とした場合の数値

表 1 4

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成 2 8 年度 (A)		平成 2 7 年度 (B)		比 較 (A) - (B)			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率		
供給単価 (ア)		220円54銭	—	219円98銭	—	56 銭	0.25		
給	費	資 支 払 利 息	9円21銭	4.68	9円84銭	4.85	△ 63 銭	△ 6.40	
		本 減 価 償 却 費	58円22銭	29.60	55円76銭	27.48	2円46銭	4.41	
		小 計	67円43銭	34.28	65円60銭	32.33	1円83銭	2.79	
人 件 費		39円58銭	20.12	39円14銭	19.28	44 銭	1.12		
水	物 件 費	動 力 費	10円64銭	5.41	12円04銭	5.93	△1円40銭	△ 11.63	
		修 繕 費	14円21銭	7.22	14円05銭	6.92	16 銭	1.14	
		材 料 費	2円32銭	1.18	1円76銭	0.87	56 銭	31.82	
		薬 品 費	4円83銭	2.46	5円03銭	2.48	△ 20 銭	△ 3.98	
		そ の 他	道 路 復 旧 費	93銭	0.47	1円21銭	0.60	△ 28 銭	△ 23.14
		委 託 料	35円78銭	18.19	33円60銭	16.56	2円18銭	6.49	
		そ の 他	そ の 他	20円99銭	10.67	30円51銭	15.03	△9円52銭	△ 31.20
		小 計	89円70銭	45.60	98円20銭	48.39	△8円50銭	△ 8.66	
費用合計 (イ)		196円71銭	100.00	202円94銭	100.00	△6円23銭	△ 3.07		
販 売 損 益 (ア) - (イ)		23円83銭	—	17円04銭	—	6円79銭	39.85		
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>									

表 1 5

企 業 債 元 利 償 還 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		平成 2 8 年度 (A)		平成 2 7 年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の 増 減
元 金	水 道 事 業	739,817,641	15.97	745,202,305	16.15	△ 5,384,664	△ 0.18
利 息		193,540,390	4.18	206,410,272	4.47	△ 12,869,882	△ 0.29
合 計	合 計	933,358,031	20.14	951,612,577	20.63	△ 18,254,546	△ 0.49

表 1 6

労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分		平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	比 較 (A) - (B)		平成 2 7 年度 全 国 平 均
				増 減	増減率 (%)	
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,712	1,788	△ 76	△ 4.25	3,641
	有収水量 (m ³)	192,759	199,743	△ 6,984	△ 3.50	387,309
	営業収益 (千円)	43,008	44,546	△ 1,538	△ 3.45	67,040

(注 1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成28年度 109人, 平成27年度 105人)である。

(注 2) 平成27年度全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は663億3,414万4,325円で、前年度と比較し27億8,660万2,618円(増減率4.39%)の増加である。その構成比率は、固定資産83.57%、流動資産16.43%である。

有形固定資産は前年度と比較し15億3,919万7,245円(増減率2.86%)、無形固定資産は2万4,410円(増減率21.05%)及び流動資産は12億4,738万963円(増減率12.93%)それぞれ増加している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は663億3,414万4,325円で、前年度と比較し27億8,660万2,618円(増減率4.39%)の増加である。その構成比率は、固定負債16.55%、流動負債2.29%、繰延収益31.52%、資本金40.07%及び剰余金9.57%である。

固定負債は前年度と比較し4億9,535万5,687円(増減率4.72%)、繰延収益は21億3,832万146円(増減率11.39%)、資本金は3,148万2,623円(増減率0.12%)及び剰余金は11億2,247万6,479円(増減率21.48%)それぞれ増加となっているが、流動負債は10億103万2,317円(増減率39.71%)減少している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は22億600万4,470円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に前払金の増加及び前受金の減少という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する総収益率は、平成27年度と比較すると3.87%の増加となっている。

表 1 7

比 較 貸 借

借		方					
科 目	区 分	平成 2 8 年度 (A)		平成 2 7 年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		55,437,126,501	83.57	53,897,904,846	84.82	1,539,221,655	2.86
有 形 固 定 資 産		55,436,986,151	83.57	53,897,788,906	84.82	1,539,197,245	2.86
	土 地	1,626,570,953	2.45	1,626,457,649	2.56	113,304	0.01
	建 物	1,441,233,182	2.17	1,495,730,987	2.35	△ 54,497,805	△ 3.64
	構 築 物	38,468,731,431	57.99	38,255,233,783	60.20	213,497,648	0.56
	機 械 及 び 装 置	2,451,016,250	3.70	2,735,666,800	4.31	△ 284,650,550	△ 10.41
	車 両 運 搬 具	7,030,737	0.01	10,202,964	0.02	△ 3,172,227	△ 31.09
	工 具 器 具 及 び 備 品	25,103,184	0.04	27,611,108	0.04	△ 2,507,924	△ 9.08
	建 設 仮 勘 定	11,417,300,414	17.21	9,746,885,615	15.34	1,670,414,799	17.14
無 形 固 定 資 産		140,350	0.00	115,940	0.00	24,410	21.05
	電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	140,350	0.00	115,940	0.00	24,410	21.05
流 動 資 産		10,897,017,824	16.43	9,649,636,861	15.18	1,247,380,963	12.93
	現 金 預 金	8,568,005,206	12.92	8,795,664,859	13.84	△ 227,659,653	△ 2.59
	未 収 金	595,775,248	0.90	272,223,744	0.43	323,551,504	118.85
	貸 倒 引 当 金	△ 18,118,146	△ 0.03	△ 16,900,950	△ 0.03	△ 1,217,196	△ 7.20
	貯 蔵 品	71,877,876	0.11	74,714,537	0.12	△ 2,836,661	△ 3.80
	前 払 費 用	177,640	0.00	259,000	0.00	△ 81,360	△ 31.41
	前 払 金	1,679,300,000	2.53	523,675,671	0.82	1,155,624,329	220.68
資 産 合 計		66,334,144,325	100.00	63,547,541,707	100.00	2,786,602,618	4.39

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

貸		方					
科 目	区 分	平成 2 8 年度 (A)		平成 2 7 年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
	固 定 負 債	10,979,478,281	16.55	10,484,122,594	16.50	495,355,687	4.72
	企 業 債	9,897,715,023	14.92	9,370,474,291	14.75	527,240,732	5.63
	引 当 金	1,081,763,258	1.63	1,113,648,303	1.75	△ 31,885,045	△ 2.86
	流 動 負 債	1,520,095,058	2.29	2,521,127,375	3.97	△ 1,001,032,317	△ 39.71
	企 業 債	696,559,268	1.05	739,817,641	1.17	△ 43,258,373	△ 5.85
	未 払 金	158,324,712	0.24	406,934,761	0.64	△ 248,610,049	△ 61.09
	前 受 金	409,255,172	0.62	1,126,167,693	1.77	△ 716,912,521	△ 63.66
	引 当 金	68,477,036	0.10	67,698,230	0.11	778,806	1.15
	そ の 他 流 動 負 債	187,478,870	0.28	180,509,050	0.28	6,969,820	3.86
	繰 延 収 益	20,907,833,844	31.52	18,769,513,698	29.53	2,138,320,146	11.39
	負 債 合 計	33,407,407,183	50.36	31,774,763,667	50.00	1,632,643,516	5.14
	資 本 金	26,578,392,572	80.72	26,546,909,949	41.78	31,482,623	0.12
	剰 余 金	6,348,344,570	9.57	5,225,868,091	8.22	1,122,476,479	21.48
	資 本 剰 余 金	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
	受 贈 財 産 評 価 額	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
	利 益 剰 余 金	6,333,820,560	9.55	5,211,344,081	8.20	1,122,476,479	21.54
	減 債 積 立 金	355,103,400	0.54	0	0.00	355,103,400	皆増
	建 設 改 良 積 立 金	4,856,240,681	7.32	4,323,112,772	6.80	533,127,909	12.33
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,122,476,479	1.69	888,231,309	1.40	234,245,170	26.37
	(当 年 度 純 利 益)	1,122,476,479	1.69	888,231,309	1.40	234,245,170	26.37
	資 本 合 計	32,926,737,142	49.64	31,772,778,040	50.00	1,153,959,102	3.63
	負 債 資 本 合 計	66,334,144,325	100.00	63,547,541,707	100.00	2,786,602,618	4.39

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	3,438,115,094	有形固定資産減価償却費	1,866,683,877
土 地	134,428	無形固定資産減価償却費	11,590
建 物	3,910,217	固定資産除却費	33,062,411
構 築 物	1,705,914,549	長期前受金戻入	△ 871,923,108
機 械 及 び 装 置	56,804,664		
車 両 運 搬 具	0	退職給付引当金	△ 31,885,045
工具器具及び備品	1,786,000	企業債(その他企業債)	0
建設仮勘定	1,756,851,359	企業債(建設改良費)	1,223,800,000
建設仮勘定(本勘定振替)	△ 87,286,123	水道加入金	73,387,000
		出 資 金	31,482,623
		工 事 負 担 金	204,334,469
		関 係 市 負 担 金	578,503,718
		補 助 金	1,663,497,000
		固定資産売却代金	21,124
		受贈財産評価額	492,012,067
無形固定資産の取得	36,000		
企業債償還金	739,817,641		
水道加入金の返還	1,491,000		
当年度純損失	0	当年度純利益	1,122,476,479
小 計	4,179,459,735	小 計	6,385,464,205
正味運転資本の増加	2,206,004,470	正味運転資本の減少	0
合 計	6,385,464,205	合 計	6,385,464,205

表19

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

期首正味流動資産		7,876,162,613					
期末正味流動資産		10,082,167,083					
増		減					
		2,206,004,470					
増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
未収金の増加		323,551,504				227,659,653	
	期首	272,223,744		現金・預金の減少	期首	8,795,664,859	
	期末	595,775,248			期末	8,568,005,206	
前払金の増加		1,155,624,329				2,836,661	
	期首	523,675,671		貯蔵品の減少	期首	74,714,537	
	期末	1,679,300,000			期末	71,877,876	
貸倒引当金の増加		△ 1,217,196				81,360	
	期首	△ 16,900,950		前払費用の減少	期首	259,000	
	期末	△ 18,118,146			期末	177,640	
前受金の減少		716,912,521				6,969,820	
	期首	1,126,167,693		その他流動負債の増加	期首	180,509,050	
	期末	409,255,172			期末	187,478,870	
未払金の減少		248,610,049					
	期首	406,934,761					
	期末	158,324,712					
引当金の減少		70,757					
	期首	59,862,744					
賞与等引当金4条分を除く		59,791,987					
	期末						
小	計	2,443,551,964		小	計	237,547,494	
正味運転資本の減少				正味運転資本の増加		2,206,004,470	
合	計	2,443,551,964		合	計	2,443,551,964	

表 2 0

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	8,795,664,859	2,145,664,859	6,650,000,000
平成28年 4月	664,474,959	638,963,566	25,511,393	8,821,176,252	4,171,176,252	4,650,000,000
5月	895,497,946	2,010,186,080	△ 1,114,688,134	7,706,488,118	3,056,488,118	4,650,000,000
6月	675,867,631	735,718,674	△ 59,851,043	7,646,637,075	1,996,637,075	5,650,000,000
7月	641,391,144	531,554,395	109,836,749	7,756,473,824	3,106,473,824	4,650,000,000
8月	681,860,457	488,041,051	193,819,406	7,950,293,230	2,300,293,230	5,650,000,000
9月	707,939,451	1,230,056,746	△ 522,117,295	7,428,175,935	1,778,175,935	5,650,000,000
10月	670,153,018	641,764,841	28,388,177	7,456,564,112	806,564,112	6,650,000,000
11月	672,530,307	579,290,687	93,239,620	7,549,803,732	899,803,732	6,650,000,000
12月	729,208,978	1,082,610,586	△ 353,401,608	7,196,402,124	1,546,402,124	5,650,000,000
平成29年 1月	652,298,005	670,571,776	△ 18,273,771	7,178,128,353	1,528,128,353	5,650,000,000
2月	898,120,801	530,758,366	367,362,435	7,545,490,788	2,895,490,788	4,650,000,000
3月	2,931,415,171	1,908,900,753	1,022,514,418	8,568,005,206	3,918,005,206	4,650,000,000
合 計	10,820,757,868	11,048,417,521	△ 227,659,653	—	—	—

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の27年度全国平均とあるのは、「平成27年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21

経 営 分 析 表

分析項目	比率			数値	算式	説明
	28年度	27年度	27年度全国平均			
構成比率	1 固定資産構成比率(%)	83.57	84.82	87.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	2 流動資産構成比率(%)	16.43	15.18	12.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	16.55	16.50	28.45	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	4 流動負債構成比率(%)	2.29	3.97	4.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	81.16	79.53	67.54	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率(%)	19.66	17.90	13.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	102.98	106.64	130.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	85.53	88.32	91.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	9 流動比率(%)	716.86	382.75	299.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	10 酸性試験比率(%)	601.65	359.01	285.85	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	563.65	348.88	255.03	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

分析項目	比率			数	値	算式	説明
	28年度	27年度	27年度平均				
財政比率	12 負債比率 (%)	101.46	100.01	114.60	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
	13 固定負債比率 (%)	33.35	33.00	61.05	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
	14 流動負債比率 (%)	4.62	7.93	8.62	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$		
回転率	15 自己資本回転率(回)	0.09	0.10	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均自己資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価師差額等} + \text{平均繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。	
	16 固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。	
率	17 流動資産回転率(回)	0.46	0.51	0.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。	
	18 未収金回転率(回)	10.80	17.63	7.49	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
収益	19 総資本利益率 (%)	1.73	1.43	1.46	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{平均負債合計} + \text{平均資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
	20 自己資本利益率 (%)	3.47	2.84	3.18	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均自己資本金} + \text{平均剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
率	21 純利益対総収益率 (%)	18.55	14.68	12.57	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
	22 営業利益対営業収益率 (%)	5.89	3.16	6.95	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	

分析項目	比率		数値	算式	説明
	28年度	27年度			
収益率	23 営業収支比率 (%)	106.26	107.47	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
	24 経常収支比率 (%)	115.74	114.08	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	25 経営資本営業利益率 (%)	0.51	0.71	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}(\text{資産合計} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産}))} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
その他	26 減価償却率 (%)	4.22	4.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
	27 利子負担率 (%)	1.87	2.20	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
の	28 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	60.48	75.58	$\frac{\text{建設改良のための企業債還元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
	29 職員1人当たり営業収益(千円)	43,008	67,040	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
	30 職員1人当たり営業費用(千円)	40,476	62,383	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	
他	31 有形固定資産(千円)	439,976	479,544	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

※ 数値は、上水道・簡易水道事業の合計

説明については、全国都市監査委員会発行の監査手帳を参考としている。

1 経営成績

平成 28 年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が 60 億 5,097 万 7,622 円で前年度と比較して 0.02% とほぼ横ばいとなっているが、総費用は 49 億 2,850 万 1,143 円で 4.52% の減少となり、差引いた当年度純損益は 11 億 2,247 万 6,479 円となっている。震災の復興途中である平成 28 年度も黒字決算で終わることができたのは、企業団の経営努力の賜物であり事業経営が健全であることを示している。当年度純利益 11 億 2,247 万 6,479 円の処理については、条例による処分として減債積立金に 5,612 万 3,824 円、建設改良積立金に 10 億 6,635 万 2,655 円を積立したところである。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については 106.26% で前年度と比較し 3.00 ポイント、経常収支比率については 115.74% で前年度と比較し 3.52 ポイントそれぞれ増加している。また、資金状況の現金等残高で 39 億 1,800 万 5,206 円、定期預金等残高で 46 億 5,000 万円を有しており、正味運転資本の流動資産額においては 22 億 600 万 4,470 円増加していることから、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

水道事業経営の根幹である水需要の動向は、東日本大震災から 6 年が経過した平成 28 年度実績では、前年度より給水人口で 1,228 人、率にして 0.65% 減少したものの、年間総配水量で 11 万 864 m³、率にして 0.46%、有収水量で 3 万 7,632 m³、率にして 0.18%、給水栓数で 655 栓、率にして 0.83% がそれぞれ増加している。配水量及び有収水量の増加は、給水人口で若干の減少はあるが、構成 2 市における災害復興住宅等の完成に伴う給水戸数及び栓数の増加によるものと思われる。

施設の利用状況においては、施設の利用率が前年度と比較し 0.34 ポイント増加しているが、全国平均と比べ低い数値となっており、現有水道施設に経年劣化した施設が多くあることから、早急に各施設等の統合を含めた整備計画を見直すことが必要である。

経営状況においては、前年度と比較し人件費、委託料、材料費及び修繕費は増加しているが、薬品費及び動力費等で減少しており、全体として支出は減少していること、また、前年度と比較し純利益が増加している。このことから、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努めている姿は読み取れ、企業団職員をはじめとする関係者の営業努力は高く評価されるべきであるが、職員 1 人当りの労働生産性は平成 27 年度に比べ下がっており、減少となっている薬品費及び動力費については、供給会社の供給単価の変動による影響を受けやすいものである。また、今後は施設の更新等が行われることになるが国庫補助金等の対象とならないため、一般改良費については自己財源で補填することとなるほか、人口減少等による水需要の動向を踏まえると、今後の財政運営は大変厳しい見通しとなっている。

3 意見

平成 28 年度は、安全で安心な水道水の安定供給のために、平成 19 年に作成された「水道ビジョン」に掲げる各種事業への不断な取組みのほか、東日本大震災の復旧復興事業、蛇田浄水場の須江山浄水場統合に係る蛇田浄水場移転復旧事業、簡易水道統合施設整備事業等様々な事業が行われたところである。

水道は、市民生活のみならず経済活動を支える重要なライフラインである。今後も、安全で良質な水道水を安定的に供給していくために、各施設の適正管理等の経営課題や事業環境の変化を的確に捉えて効率的な事業運営に努め、安定経営に取り組むよう望むものである。

参考資料

災害対策関係（災害による損失）の内訳

(単位:円・%, 消費税抜き)

細 節	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
手 当	10,152,830	6.68	13,141,602	7.28	△ 2,988,772	△ 22.74
報 償 費	1,390	0.00	1,390	0.00	0	皆増
被 服 費	0	0.00	11,390	0.01	△ 11,390	皆減
旅 費	2,330,203	1.53	3,293,904	1.83	△ 963,701	△ 29.26
備 消 耗 品 費	114,119	0.08	33,115	0.02	81,004	244.61
修 繕 費	68,393,549	44.97	72,962,356	40.43	△ 4,568,807	△ 6.26
手 数 料	311,018	0.20	286,314	0.16	24,704	8.63
保 険 料	35,000	0.02	113,580	0.06	△ 78,580	△ 69.18
委 託 料	7,403,242	4.87	4,739,538	2.63	2,663,704	56.20
使用料及び賃借料	11,725,690	7.71	15,617,938	8.65	△ 3,892,248	△ 24.92
材 料 費	1,049,320	0.69	1,045,960	0.58	3,360	0.32
負担金及び交付金	50,561,534	33.25	69,230,075	38.35	△ 18,668,541	△ 26.97
災害による損失の計	152,077,895	100.00	180,477,162	100.00	△ 28,399,267	△ 15.74